



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

東

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所
 コード番号 7938 URL <http://www.regal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,268	1.9	599	△6.2	636	△4.6	375	△26.2
27年3月期第1四半期	8,117	△4.9	639	△14.8	667	△22.0	508	90.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 498百万円(0.1%) 27年3月期第1四半期 497百万円(46.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.89	11.81
27年3月期第1四半期	16.10	16.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,414	14,860	48.4
27年3月期	30,240	14,583	47.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,718百万円 27年3月期 14,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,850	1.1	750	△6.3	790	△3.7	450	△25.7	14.26
通期	36,500	1.3	2,120	2.1	2,180	1.6	1,400	4.7	44.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	32,500,000株	27年3月期	32,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	935,264株	27年3月期	934,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	31,565,019株	27年3月期1Q	31,568,115株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果を背景として企業業績や雇用環境の改善が見られ、一部地域では海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の伸長もあり、緩やかな景気回復基調が続いております。

靴業界におきましては、高付加価値やファッショントレンドを意識した商品に対する支出と、根強い節約志向の二極化が進展し、更に原材料価格の高騰や円安による海外調達費用の上昇も相まって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題とし、更に海外からの調達コスト抑制施策にも取り組んでまいりました。婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、対象顧客の消費に対する意識、購買行動の変化等により苦戦をいたしました。主力であるビジネスシューズにつきましては堅調に推移し、売上高は前年実績を上回りましたが、利益面につきましては原材料価格の高騰や為替の変動等の影響もあり、前年実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,268百万円(前年同四半期比1.9%増)、営業利益は599百万円(前年同四半期比6.2%減)、経常利益は636百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては375百万円(前年同四半期比26.2%減)の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、マーケットやライフスタイルの変化に対応した店舗開発を推進し、また多様化する顧客ニーズに対応すべく顧客との接点強化施策を展開し、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、「リーガルシューズ店」、「シェットランドフォックス店」、「シューズストリート(ネット通販)」および「アウトレット店」が堅調に推移いたしました。

商品・アイテム別では、紳士靴は付加価値の高いビジネスシューズを中心に好調に推移いたしました。婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、前事業年度に引き続きスニーカーなどスポーツトレンドが強いことなどにより、パンプスやサンダル等のエレガンス系やトラッドテイストのカジュアルシューズの動向が鈍く、苦戦いたしました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「リーガルシューズa.k.a.ららぼーと富士見店」(埼玉県)など計5店舗を新規で出店し、「ナチュラライザーイオンモール茨木店」(大阪府)を移転改装いたしました。(直営小売店の店舗数138店舗、前年同四半期末比3店舗増)

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,738百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は124百万円(前年同四半期比74.0%増)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、幅広い顧客ニーズに対応すべく、より上質で高機能な商品の提案に注力するとともに、販売チャネルごとの特性に合った営業活動を推進してまいりました。また、取引先とのパートナーシップ強化に努め、当社商品が集積された売場やコーナーの提案など、囲い込み施策を積極的に展開いたしました。

紳士靴は、消費増税の影響が一巡したことに加え、都市圏を中心に消費マインドが回復基調にあり、撥水性、通気性等付加価値の高い「リーガル」のビジネスシューズの販売が業態・チャネルを問わず好調に推移いたしました。また、品質にこだわった高級ブランドである「シェットランドフォックス」が堅調に推移する一方で、マスマーケットへ向けたオリジナルブランド「ケンフォード」のビジネスシューズについても、商品の品質、価格帯のバランスが市場で評価され、好調に推移いたしました。

婦人靴は、今春より展開を開始した「リーガル」のモノづくりにこだわった高価格帯コレクション「プレミアムライン」については一定の評価を得られたものの、全般的には、市場において依然として強いスポーツトレンドに十分な対応ができず、サンダルやパンプス、タウンカジュアルを主体に展開した当社ブランドは、いずれも低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,518百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は449百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は48百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期比62.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、30,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産が84百万円減少したものの、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより、固定資産が257百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、15,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の増加248百万円、支払手形及び買掛金の減少295百万円、退職給付に係る負債の減少56百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、14,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加153百万円、その他有価証券評価差額金の増加127百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407	5,653
受取手形及び売掛金	6,521	4,756
電子記録債権	130	234
商品及び製品	6,640	6,830
仕掛品	248	261
原材料及び貯蔵品	569	633
その他	1,447	1,509
貸倒引当金	△313	△312
流動資産合計	19,651	19,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,290	2,290
その他(純額)	2,454	2,521
有形固定資産合計	4,745	4,812
無形固定資産		
のれん	1	0
電話加入権	25	25
ソフトウェア	0	0
その他	6	34
無形固定資産合計	32	60
投資その他の資産		
投資有価証券	3,670	3,891
敷金及び保証金	1,216	1,234
その他	1,108	1,026
貸倒引当金	△185	△177
投資その他の資産合計	5,811	5,973
固定資産合計	10,589	10,846
資産合計	30,240	30,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,331	4,035
短期借入金	4,075	4,250
未払法人税等	292	284
賞与引当金	505	754
役員賞与引当金	35	9
ポイント引当金	495	495
店舗閉鎖損失引当金	1	5
その他	2,066	1,883
流動負債合計	11,804	11,718
固定負債		
長期借入金	472	386
退職給付に係る負債	2,134	2,077
資産除去債務	192	196
その他	1,053	1,174
固定負債合計	3,853	3,835
負債合計	15,657	15,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	743
利益剰余金	5,878	6,032
自己株式	△194	△195
株主資本合計	11,781	11,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,856	1,983
繰延ヘッジ損益	—	6
土地再評価差額金	478	478
為替換算調整勘定	155	164
退職給付に係る調整累計額	173	150
その他の包括利益累計額合計	2,663	2,783
新株予約権	52	52
非支配株主持分	86	89
純資産合計	14,583	14,860
負債純資産合計	30,240	30,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,117	8,268
売上原価	4,087	4,249
売上総利益	4,030	4,018
販売費及び一般管理費	3,390	3,418
営業利益	639	599
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	37	38
雑収入	15	15
営業外収益合計	57	59
営業外費用		
支払利息	16	9
持分法による投資損失	0	1
売上割引	10	11
雑支出	1	0
営業外費用合計	29	22
経常利益	667	636
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
移転関連損失引当金戻入額	217	-
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	221	-
特別損失		
固定資産除却損	-	9
デリバティブ評価損	0	-
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	887	627
法人税、住民税及び事業税	314	270
法人税等調整額	66	△21
法人税等合計	380	249
四半期純利益	507	377
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	375

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	507	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	127
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	△20	9
退職給付に係る調整額	△14	△23
その他の包括利益合計	△9	120
四半期包括利益	497	498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	495
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,572	4,516	8,089	28	8,117	—	8,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	31	31	△31	—
計	3,572	4,516	8,089	59	8,149	△31	8,117
セグメント利益	71	537	609	26	635	3	639

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,738	4,518	8,256	11	8,268	—	8,268
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	37	37	△37	—
計	3,738	4,518	8,256	48	8,305	△37	8,268
セグメント利益	124	449	574	10	584	15	599

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、各事業の所管範囲及び事業間の収益・共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。